

つる

都留市議会だより

十日市場「さいの神」

行政視察研修 他…… 2~3
市長所信表明 …… 4
一般質問 …… 5~13

各委員会審査 …… 14
定例会議決結果 他 …… 15
議会日誌 他 …… 16

行政視察研修～



研修地・研修内容

- ◎千葉県山武市議会
「議会改革について」
- ◎千葉県勝浦市議会
「議員定数削減の経過について」

●千葉県山武市 議会改革について

平成29年11月15日（水）
山武市は、平成18年3月27日に成東町、山武町、蓮沼村、松尾町の3町1村が合併し誕生しました。山武市議会では、これまで議会改革検討委員会や議会改革特別委員会を設置し、議会機能の充実や議会の活性化などの改革に取り組んできました。



山武市議会にて

主な改革

タブレット端末の導入

導入目的

- ◆業務の効率化
会議システム導入によるペーパーレスでの会議運営
- ◆議会内の情報伝達の迅速性
郵送、Faxによる連絡手段から電子メールへ
- ◆ペーパーレスによる経費削減
紙及び印刷に要する人件費等の削減、ごみ排出量の削減
- ◆災害情報の伝達等への利用
災害時の連絡手段・被災写真の送信等を想定（実際の運用はこれから）

導入結果

◆電子メールによる情報伝達

郵送やFaxに比べ通知などの即時伝達が可能で、経費削減やFax送信にかかる時間及び送信エラーの心配もなくなった。

◆会議システムの運用

資料をクラウドへ保管し、各議員がアクセスして閲覧できる会議システムを運用することで、原則、紙資料の配布を無くした。各議員により活用状況に差はあるが、議員活動のツールとして積極的に活用されている。

考察

山武市議会ではインターネット中継も行い、積極的に開かれた議会を目指しているとのことでした。議会の在り方について、山武市議会の方向性を視察してきましたが、都留市議会ならではの議会改革、広報活動や定数問題をそれぞれの議員がよく考え、都留市の事情に応じた、都留市議会としての活動の必要性を強く感じました。

経過

平成29年11月16日（木）

●千葉県勝浦市

人口減少と

議員定数削減の経過

平成21年12月7日議会改革検討委員会設置

議員定数削減について（18名から16名）を検討、議論は賛成・反対の意見が出され、採決には至らず。

平成23年3月定例会（平成23年3月25日）

議員発議により「勝浦市議会の議員の定める条例の一部を改正する条例の制定について」を上程、賛成反対同数につき、議長採決により否決。

平成23年6月24日議会改革検討委員会設置

開かれた議会を目指し9名の委員を選出し、議員定数削減について検討。「市の財政、人口減少の傾向から減員すべき」との意見と「定数を減らすと民意の反映が難しくなるため現状維持すべき」との意見が平行線となり、決を採った結果議員定数2名減を委員

～議会運営委員会



勝浦市議会にて

会としての結論とした。これを全員協議会で報告したところ、賛成多数となり、今回の選挙から定数を16名とする改正条例を平成26年3月定例会に提出し、可決された。

・平成27年6月12日議会改革検討委員会設置
委員数は6名、議員定数、議員報酬や手当について検討したが、具体的な検討には至らず。

・平成29年6月12日議会改革検討委員会改選
前検討委員会により、任期2年を定める。

議員定数（減）、議員報酬及

考察

勝浦市の人口減少は自然減とはいえ深刻な状況で、これに伴う議会改革として議員定数削減や報酬の見直しなどに取り組んできたことでした。

この勝浦市議会での議員定数削減の手順や議員報酬の増減問題などを参考にして、人口減少傾向にある本市においても、議員定数や議員報酬などのありかたについて、首都圏エリアや近隣市議会の動向を見定めながら継続的に検討していくことが重要であると感じました。

議員定数の推移

選挙	人口(前年度末)	議員定数
平成15年4月27日	23,050人	22人
平成19年4月22日	21,906人	18人
平成23年4月24日	20,549人	18人
平成27年4月26日	19,299人	16人
平成29年10月末	18,117人	

び手当（増額）について検討していく予定。



志村 武彦 議員（議席1番）

平成29年11月12日執行

市議会議員補欠選挙 当選議員の紹介

市民の皆様こんにちは。50歳の新人ではございますが、これからの都留市を皆様と共に考え、行動していきたいと思っております。秋には都留市立病院の産科分娩が再開されます。人口減少に歯止めをかけ、これからの都留市発展のために「いいものは良い。わるいものは悪い」と是々非々で活動をして参ります。町で見かけた際には、お気軽にお声掛けをいただければ幸いです。



傍聴席がリニューアル!!

昨年12月、都留市議会議事堂の傍聴席がリニューアルされ、明るく、清潔感のある傍聴席へと生まれ変わりました。

傍聴は、市議会活動にふれる最も身近な方法です。本会議では、議案に対する質疑、市政に関する一般質問など、市民の皆様の生活に直接関わる重要な問題について、活発な議論が交わされます。市政への理解を深めていただくためにも、市議会の傍聴をしてみませんか。

都留市議会の皆様を心よりお待ちしております。



都留市役所3階 議場の傍聴席

市長の所信表明



道の駅つる

■第6次都留市長期総合計画（平成28年度～平成38年度）

「前期基本計画」（平成28年度～30年度）の最終年度である来年度は、重点的に取り組む施策である「リーディング・プロジェクト」の4つの柱をさらに大きく展開し、次の「中期基本計画」へと発展させます。

①「生涯活躍のまち（CCRC）事業」

下谷地区の「単独型居住プロジェクト」、その敷地内の「地域交流拠点施設」、都留文科大に隣接するエリアの「複合型居住プロジェクト」について、今後も整備を進めます。

さらに、地場産業の再興を目指し、製造業・町工場におけるモノの開発促進や異業種連携を含む新たな産業の創出、介護ロボットの導入活用などの可能性も探っていききたい。

②「農林産物直売所（道の駅）を核とした地域活性化

「道の駅つる」のオープン以降、農業はお金を稼ぐことができる「しごと」であるという意識が生産者の中に芽生えるなど、一定の成果が見えてきました。今後は、「生涯活躍のまち・つる事業」とも連携を図り、気軽にできる体験から、生業までの仕組みをつくり、農業就労希望者の拡大を図っていきます。

③『教育首都つる』のさらなる発展

現在、都留文科大との連携により、授業の補助や放課後学習支援を行う学生アシスタントティーチャーを全ての小中学校で導入し、教育者を目指す学生と子どもたちが、共に学びあうことができる特徴的な事業を展開しています。今後はさらに満足度の高い結果を得るために、総合的な見直しに着手していきます。

④心豊かに暮らせるきらめきのまちづくり

いきいきと心豊かに暮らせるように、ライフステージに合わせた様々な支援策を講じております。

来年度に控える産科分娩の再開のほか、健康長寿のための施策や介護施策も強化します。

また、すべての市民や関係機関、そして行政が連携・協働して「安心・安全に暮らせるまちづくり」を促進する「セーフコミュニティ」の取り組みを進めます。

○就学援助制度の支給時期の前倒し及び支給額の改定

「入学準備金」に関しては、入学に際しランドセルや通学カバン、制服や体操着など、新たに揃えなければならぬ状況がある中で、準要保護世帯の保護者の経済的負担を軽減するため、その支給時期を入学前の3月に前倒しします。支給金額も国基準と同額に改定し平成30年4月入学時から適用します。

○「首都圏都留市会」の設立

首都圏で活躍されている山梨県の出身者や関係者で結成されている「山梨県人会連合会」は、2年後の平成31年に創立70周年を迎えます。また、多くの市町村においては、県人会連合会の連携組織となる「市町村単位の会」が首都圏で結成されており、このような状況の中、山梨県人会連合会や、県人会役員として活動されている本市出身の方々から、山梨県人会の都留市における「会」の結成要望が寄せられております。地方の課題が山積する昨今、本市と首都圏の情報をお互いに交換し、人と人とのネットワークを構築していくことが、私たちの元氣なふるさと都留の実現につながるものと確信いたします。

首都圏で活躍されている本市出身者、また本市にゆかりのある方々と都留市民がともに手を携え、お互いの情報を積極的に交換し親睦と交流を図ることにより、ふるさと都留市のさらなる発展に寄与することを目的として、「首都圏都留市会」を設立し、それを支援していくことといたしました。

市政を問う！

12月定例会では8人の議員が、市の一般事務について質問しました。
議会だよりでは、質問と答弁の要旨をお伝えします。
全文記録については会議録をご覧ください。
会議録は市ホームページ、市立図書館及び都留文科大学図書館で閲覧できます。

1 山本 美正 議員

6ページ

- (1) 生涯活躍のまち事業について

2 小林 健太 議員

7ページ

- (1) 小学校の余剰時数の活用に関して
- (2) 過去の政策の有効活用に関して

3 鈴木 孝昌 議員

8ページ

- (1) 農林産物直売所(道の駅)を核とした地域活性化について
- (2) 観光の振興について

4 小俣 義之 議員

9ページ

- (1) 認知症初期集中支援チームの活動について
- (2) 発育に障がいのある児童に対する教育について

5 谷垣 喜一 議員

10ページ

- (1) 都留市版ネウボラ事業の拡充と産後うつ対策について
- (2) 豪雨災害への備えについて
- (3) デイジー教科書等音声教材の普及について

6 藤江 喜美子 議員

11ページ

- (1) 小中学生資格取得補助金について
- (2) 山梨県教育委員会が開設した「こすもす教室」について

7 板倉 保秋 議員

12ページ

- (1) 有害鳥獣対策について
- (2) リニア中央新幹線の騒音対策について

8 小澤 眞 議員

13ページ

- (1) 都留市の教育について
- (2) 学童保育所の防災について

市政運営を担う「長期総合計画」の「フリーディング・プロジェクト」のひとつである「生涯活躍のまち事業」を問う



山本 美正 議員

問 単独型と複合型居住プロジェクトとの違いは。

答 下谷地区の旧雇用促進住宅を活用し、事業者がサービス付き高齢者向け住宅に改修して運営する「単独型居住プロジェクト」は、敷地内でサービス付き高齢者向け住宅を単独で展開するものである。

また、田原地区の都留文科大近くの市所有の土地を活用し、サービス付き高齢者向け住宅のみでなく、複数の施設整備と運営をする「複合型居住プロジェクト」は、居住施設が複合的に展開されるものである。

問 「地域交流拠点施設」とはどんな施設か。

答 管理・運営については指定管理者制度を活用し、施設内には、介護サービス事業所、だれもが利用できる食堂や様々なイベント会場としても活用できる多目的ホール等を整備する予定。サービ



ス付き高齢者向け住宅の居住者が、地域コミュニティの一員となる機会を多く得られるような役割を持つものである。

問 「地域交流拠点施設」は、複合型居住プロジェクトにも設置するのか。

答 大学の教員や学生と入居者、さらには地域の方々と交流できる施設として、その整備は必要であると考えている。

問 入居した交通弱者への対応は。

答 「単独型居住プロジェクト」では、谷村町駅と「道の駅つる」を往復する路線バスが住宅の前を運行しており、移住を検討している方には、バスや電車の効率的な活用を含めた暮らしの提案などもしている。

今後は、市内循環バスなど運用中の移動手段をわかりやすく周知しながら、カーシェアリングや移動手段のサービス事業なども研究していきたい。

問 移住を検討している人にとって都留市を選ぶメリットは。

答 わずか片道80分で都心まで行き来でき、これまでの友人関係などとのコミュニティを崩すことなく、ゆつたりと人生を謳歌できるといったことが挙げられる。

また、「大学連携型」としての取組を進めている本市には「ヒトづくり・健康づくり・モノづくり」にかかる3つの大学があること、全国から集まった学生が市内に居住しており、若い世代とも交流しながら張り合いを持って日常生活を送れることから、健康寿命の延伸にも期待が持てる。

市政を問う!



小林 健太 議員

小学校の 余剰時数の有効活用を問う

小学校の余剰時数は主に総合の時間で使われている。他市町村ではこの余剰時数を利用して、特色ある教育を行っている。都留市の学校では英語特区である附属小学校をはじめ教育首都として、特色ある有効活用ができているかを問い、他市町村の例を挙げつつ提言をする。

問 余剰時数とは。

答 標準時数を行ったうえで、生徒の理解度の低い授業の補てんや学級閉鎖時の振替を行っているもの。

問 余剰時数の現状の利用方法は。

答 読み聞かせのグループを招いての「読み聞かせ会」や親善音楽会や卒業式に向けての合唱の指導などがある。

問 英語特区における余剰時数の現状の利用方法は。

答 週一時間【英語科】の授業を行っている。

問 鹿沼みなみ小では、特別支援教育の推進としてこの余剰時数を利用し、3年生以降も全生徒が同じクラスで授業に参加する環境ができていたが、本市ではこのような利用方法は考えているか。

答 余剰時数の活用方法は各学校それぞれであるが、「教育首都つる」を推進していくために、どのような取り組みができるのか、参考にしながら、今後検討していきたい。

過去の施策の活用を問う

都留市では過去の施策の事業年度終了後に一定の成果を出しているながらも活用をせず負の遺産となっている可能性がある。それらを活用していく事で再活用での市の活性を提言する。

例として、小水力発電の当時と現状の把握と比較をし、今後の活用方法の計画の有無を問う。

問 一例として小水力発電施設をあげるが、現在訪れる方は。

答 今年度資料を提供した件数は9件で、概算で約100名の来訪を把握している。

問 収支バランスはとれているか。

答 経常経費を上回る歳入があるということ、財政負担の軽減が図られている。また、売電価格が下がったとしても優位性は保持できる。



小水力発電施設「元気くん1号」

問 来訪者減少の理由は。

答 市内への宿泊、飲食、物品の購入等で一定の経済効果があった。事業化に向けた水力発電の可能性や採算性、施設の維持管理に関する情報を得ることが大きな目的であった。現在においては再生可能エネルギーに対する価格等の見直しなど注目度が低下していることが考えられる。

問 江戸初期文化の残る都留市では、発電施設としてではなく、観光の側面からの活用も考えられないか。

答 谷村の町並みは今もなお江戸時代のおもかげの残る町。今後は都留市全体の景観という観点から関係各課と検討していく。

農林産物直売所（道の駅）を核とした地域活性化を問う



鈴木 孝昌 議員

問 「道の駅つる」の整備による農家への波及効果、また、その運営状況は。

答 「道の駅つる」へ出荷する農家の作付け意欲の向上による営農の規模拡大のため、市内で約5ヘクタールの農地の貸し借りのための権利設定が成立している。また、出荷者の生きがいづくりの場を提供する役割も果たしている。

運営状況については、オープンから1年間の来場者は約70万人、売上額は約2億6千万円と報告を受けている。

問 農林産物をどのようにブランド化していくのか。

答 都留にしかない「モノ」により磨きをかけて市内外に発信し、ブランドとして定着させていくことを目指していく。

問 6次産業化推進の優良事例は。

答 市内の農業生産法人が製造・

販売している、都留市産の野菜を利用したジェラートは、県及び本市の補助事業を活用し、施設等の整備を行ったもので、大変好評であり、「道の駅つる」の売り上げの大きな柱にもなっている。



道の駅つるで販売している野菜ジェラート

また、この他にもこんにゃく、漬物、米粉パンなどの6次産業化の商品も好評をいただいている。

市、あきる野市、相模原市、大月市、都留市の5市において広域的に連携する中で、2019年のラグビーワールドカップや2020年の東京オリンピック・パラリンピックに訪れる外国人観光客の誘致に取り組んでいる。

今年度はマーケティング事業として、「外国人観光客の市場調査」、「外国人向けモニターツアー」の実施を予定しており、観光に対する外国人のニーズを把握し、「都留市観光戦略」に反映していく。

今後は、民間で行っている民泊事業者等と連携した外国人観光客の誘致に取り組んでいきたい。

おもてなし交流への取り組みは。

問 観光振興の目的は「地域経済の活性化を図る」ことだと考える。そのために、市民にも

答 観光に対する理解と観光客に対する「おもてなしの心」を養っていただけよう「観光ホスピタリティ講座」を行ってきた。

今後も、市民のみならず、観光に携わる事業者の方に対しても、観光意識の醸成となるような講座や研修を行っていきたい。

観光振興について問う

問 外国人観光客誘致への取り組みは。

答 平成28年度より「関東観光連絡協議会」に加入し、八王子